

平成23年度行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費		<b>担当部局庁</b>	研究開発局、研究振興局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度～		<b>担当課室</b>	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)、基礎基盤研究課量子放射線研究推進室			研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 片岡洋、量子放射線研究推進室長 原 克彦	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令第51条第1項26号		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力発電施設等立地地域の研究開発機関、産業界等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援し、当該地域における放射線利用技術・原子力基盤技術の普及・拡大による便益を提供することで、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>I. 近隣アジア諸国における原子力開発利用とその安全性について、近隣アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)のもと、テーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催することで情報収集を行い、得られた情報に基づき、原子力発電施設等の立地地域の研究開発機関等に提供する。</p> <p>II. 原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会(中性子利用技術移転推進プログラム)を設け、利用希望者と供給者(ビーム施設側)との間を結び細かいニーズや利用にあたっての条件等について幅広く相談に応ずるとともに、革新的な利活用の可能性を幅広く認識させることにより、民間企業等を主体とした先見のかつ革新的な放射線利用の普及を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	104	115	115	97	58	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	△ 18	18	0		
		計	104	97	133	97	58	
執行額	98	97	122					
執行率(%)	93.7%	99.5%	92.1%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	【成果目標】本事業により、近隣アジア諸国との原子力協力の枠組みのもと、ワークショップ等の国際会議を開催し情報収集をはかり、得られた情報を立地地域へ提供することにより、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する。		成果実績					
	【成果実績】本委託事業において、近隣アジア諸国との原子力協力の枠組みのもと、ワークショップ等の国際会議を開催し情報収集をはかり、得られた情報を立地地域へ提供することにより、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		達成度	%				
	【成果目標】原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会を設け、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する。		成果実績	件				
【成果実績】本事業において、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会を設け、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	【活動指標】本事業において、国際会議を11回開催し、約150人の参加を得る。		活動実績	11	11	11	-	
	【活動実績】本事業において、国際会議を11回開催し、226人の参加を得た。		(当初見込み)			( 11 )	( 10 )	
	【活動指標】本委託事業において、説明会・技術相談等を5回開催し、約75名の参加者を得る。		活動実績	15	9	7	-	
【活動実績】本委託事業において、説明会・技術相談等を7回開催し、約104名の参加者を得た。		(当初見込み)			( 5 )	( 1 )		
<b>単位当たりコスト</b>	I. 2,238千円/回		算出根拠	平成22年度の契約額の内、国際会議に関連する外国旅費(11,462千円)と外国人等招へい旅費(11,062千円)、会場借料(1,122千円)等の合計額(24,622千円)を国際会議開催回数(11回)で割り算				
	II. 1,557千円/件			繰越分(17,980千円)を除く平成22年度の契約額(45,150千円)を成果実績(29件)で割り算				
<b>平成23年度予算内</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供	63百万円	58百万円	事業内容の見直し				
	放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術指導	34百万円		事業の廃止				
	計	97百万円	58百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【目的・予算の状況】 電源立地対策として有用な事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも電源立地地域の理解増進に役立ってきたところである。		
	【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。		
	【活動実績、成果実績】 国内外の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウに関し、原子力発電施設等の立地地域における普及・拡大を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関、産業界等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援し、当該地域における放射線利用技術・原子力基盤技術の普及・拡大による便益を提供することで、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、事業の効率化、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、事業内容の精査を行うことにより5百万円のコスト縮減を図った。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省  
122百万円 ※1

事業概要:  
原子力発電施設等立地地域の研究開発機関、  
産業界等に対し、国内及び諸外国の専門の研  
究開発機関が有する放射線利用技術及び原  
子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を  
支援

【総合評価入札・委託】

A. 「国際的枠組みを活用した放射線利用  
技術・原子力基盤技術に関する技  
術・情報提供」委託事業: 64百万円

※1

財団法人原子力安全研究協会

事業概要:  
国際的枠組み(FNCA)を活  
用して得た放射線利用技  
術・原子力基盤技術に関す  
る技術・情報を提供

【総合評価入札・委託】

B. 「放射線利用技術・原子力基盤技術に  
関する技術指導」委託事業: 58百万円

※1

財団法人放射線利用振興協会

事業概要:  
放射線利用技術・原子  
力基盤技術に関する技  
術指導

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
人件費	業務担当職員等	18			
業務実施費	外国旅費	12			
	外国人等招へい旅費	11			
	印刷製本費	3			
	雑役務費	3			
	国内旅費	2			
	諸謝金、会議開催費、借損料、消費税相当額	5			
間接経費	一般管理費(直接経費の20%)	11			
計		64	計		0
B.財団法人放射線利用振興協会			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
人件費	業務担当職員等	27			
業務実施費	雑役務費	8			
	諸謝金	4			
	借損料	3			
	国内旅費	2			
	消費税相当額	2			
	消耗品費、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費	1			
間接経費	一般管理費(直接経費の10%)	5			
計		52	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

A. 国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全研究協会	国際的枠組み(FNCA)を活用して得た放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報を国内の立地地域に提供する。	64	1	※2

B. 放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術指導

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 放射線利用振興協会	放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術指導を実施	39	1	※2
2	財団法人 放射線利用振興協会	同上(21年度からの繰り越し分)	13	繰越	—

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。